

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 04 07	中期総合計画主要施策番号		5-10	担当課	部・課	企画部交通政策課	
事業名		運輸事業振興助成補助事業					内線	3734	
							E-mail	kotsu@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	トラック・バス事業者により構成される協会に助成を行い、営業用バス及びトラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全対策を促進し、環境と共生した安全・安心な輸送の確保を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 個々の事業者による輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全対策の取り組みが十分ではない。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 小規模事業者が多く、また、輸送コストの上昇および経済情勢の悪化により経営状況が厳しいことから、事業者自らの取り組みには限界がある。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 協会が中心となって、輸送サービスの改善や安全運行の確保及び環境保全に向けた取組を促進することにより、安全・安心な輸送を確保する必要がある。							
	事業内容	(社)長野県トラック協会への補助 補助率10/10 内容 環境、交通安全対策、全国協会への出捐 他 (社)長野県バス協会への補助 補助率10/10 内容 輸送サービス改善、交通安全対策、全国協会への出捐 他							
実施期間	S51 ~	根拠法令等		昭和51年11月8日自治省事務次官通達、運輸事業振興助成補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	協会が中心となって営業用バス及びトラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全対策を促進する。		バス・トラック運行における、サービス改善、安全運行対策及び環境保全対策を促進する。			・協会では、運行管理者・運転者の資質向上に向けた研修会への参加やアルコールチェッカーの導入などにより、サービス改善、安全運行の確保に向けた取り組みが促進され、また、低公害車両の導入などにより環境保全対策に向けた取組が促進された。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	289,067	301,071	303,593	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	289,067	301,071		実施方法		補助
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	289,067	301,071	303,593	歳出節別	・補助金:301,071	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	内訳等		
		概算人件費 (C)	千円	1,428	1,430	1,430	(単位:千円)		
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	290,495	302,501	305,023				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	低公害車の導入		台	357	290	281	・運行管理者講習受講者(基礎講習・一般講習) (社)長野県トラック協会 1,608人		
	アルコールチェッカーの導入		個	52	82	55	(社)長野県バス協会 255人		
	被害軽減ブレーキの導入		台	12	14	25	・信用保証料助成事業[(社)長野県トラック協会]を創設し、7社に支援した。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・昭和51年の軽油引取税の税率引き上げに伴い、自治省事務次官通達により各都道府県で実施しており、各年度の補助額は総務省通知により算定し、予算の範囲内で助成している。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		・なお、トラック・バス事業者には小規模事業者が多く、経済情勢の悪化により経営状況が厳しいことから、引き続き、協会が中心となり事業の有効性を高めるとともに、県としても関与を見直す余地がある。			
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・トラック・バス事業者自らの取組には限界があるため、協会が中心となって、引き続き、輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全に向けた取組を促進することにより、安全・安心な輸送の確保を図る必要がある。 ・県としては、引き続き協会に対し、必要な助言や情報提供を行うとともに、経済事情を踏まえ必要な助成を行っていく。							